業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成17年度

基本目的 ９　行政機能が高くなる

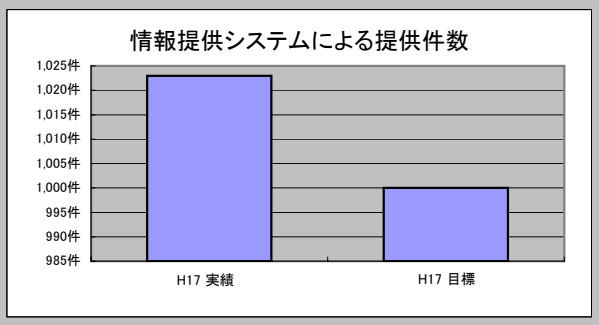
行動目標 ９－１　社会ニーズに対応した行政運営を行う　（所管課名　総務部 IT推進課）

任務目的	市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の標準化により簡素・効率化を図る	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

情報提供システムによる提供件数

H14実績	―
H15実績	―
H16実績	―
H17実績	1,023件
H17目標	1,000件
H18見込	2,000件



指標の説明

平成17年度に導入した情報提供システム（CMS）は、ホームページの更新やデザインの改善を簡単に行うことができ、更新頻度の向上、情報の正確さの向上、アクセシビリティの向上、提供情報の拡大を目指している。CMSによるコンテンツ提供件数の増加をホームページの充実度の指標とした。

○ 任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

ITを活用して市民サービスの向上を図るため、①情報セキュリティの確保、職員の習熟度の向上を含めた情報基盤の整備、②基盤上に構築された内部情報システム及び窓口支援システムの充実、さらには③市民との接点の情報化としてインターネットを利用した情報発信、情報共有が必要である。

平成17年度には、情報基盤の整備と内部情報システムの安定運用に努めるとともに、合併を契機とした住民情報システムの再構築を順調に進めた。

平成18年度見通し

平成18年度は、上記の事業を引き継ぐとともに、電子自治体の構築に向け県下共同処理によりデジタル地図の整備に着手するとともに、電子申請等大規模システムの導入に向け準備を進める。

これからの課題、施策等展開の方向性

電子自治体の構築に向け、県下市町村共同で市町村振興協会の支援を得ながら事業を実施する。デジタル地図については、「都市計画基本図」、「道路台帳附図」の要件を満たす、地形及び道路内施設を整備する。

また、施設予約・電子入札については、19年度以降の導入に向け準備を進める。

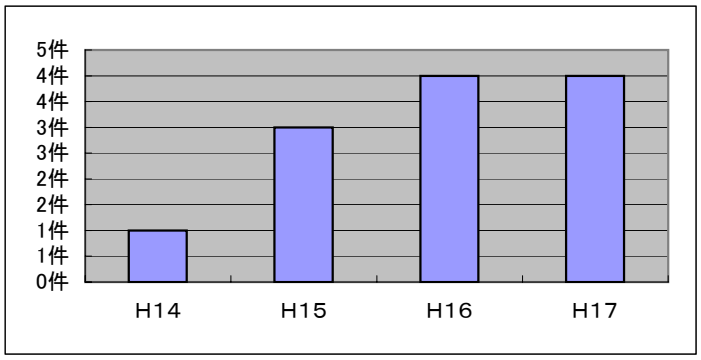
さらに、電子申請については、現在稼動している県のシステムをベースに市町村事務に必要な申請書や機能の追加について、三重県電子自治体推進連絡協議会で検討を進める。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	市民との接点システム	ITによる提供サービス数	H14実績	1件	☆☆
			H15実績	3件	
			H16実績	4件	
			H17実績	4件	
			H17目標	5件	
			H18見込	5件	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

三重北勢広域電子自治体研究会では、情報提供システムの運用を開始した。また、 同研究会で検討を進めてきた電子申請・電子入札等は、三重県電子自治体推進連絡協議会に場を移し、県下共同による事業化に向けた協議を進めた。

そのため、北勢広域で事業化を予定していた施設予約についても、県下共同処理によるシステム化を目指し検討を進めることとしたため、目標達成に至らなかった。

平成18年度見通し

電子自治体の構築に向け県下共同処理によるデジタル地図の整備に着手するとともに、電子申請等大規模システムの導入に向け準備を進める。デジタル地図については、その第1段階として、県下全域の航空写真の撮影を行い、次年度以降のデジタル地図整備に備える。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
三重北勢広域電子自治体研究会の運用	1,998	23,100	1,233	△ 765
GIS(地図情報システム)の安定運用	9,395	21,425	15,057	5,662
CMS(情報提供システム)の安定運用	6,763	11,000	4,501	△ 2,262
LGWAN(総合行政ネットワーク)接続の安定運用	7,080	5,801	5,920	△ 1,160
市民情報プラザの運営	5,346	0	0	△ 5,346

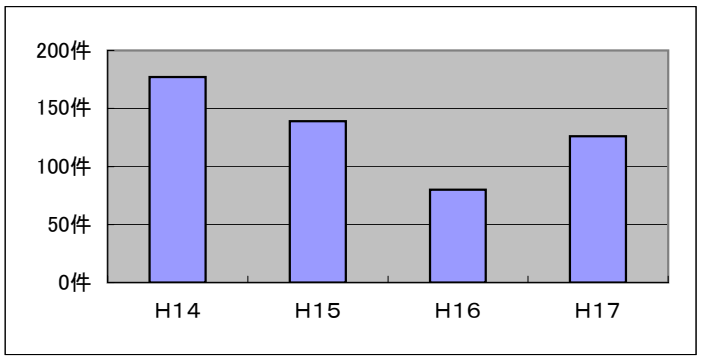
これからの課題、事業展開の方向性

電子自治体の構築に向け、県下市町村共同で市町村振興協会の支援を得ながら事業を実施する。

また、施設予約・電子入札については、19年度以降の導入に向け準備を進める。

さらに、電子申請については、現在稼動している県のシステムをベースに市町村事務に必要な申請書や機能の追加について、三重県電子自治体推進連絡協議会で検討を進める。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	窓口支援システム	住民情報関連システムの改善要求件数	H14実績	177件	☆☆
			H15実績	139件	
			H16実績	80件	
			H17実績	126件	
			H17目標	100件	
			H18見込	100件	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

住民情報システムの再構築を平成16年度に着手したが、引き続き平成18年度を最終年度として事業を進めた。市県民税、固定資産税、国民健康保険料などの賦課業務や収納管理業務を中心にシステムの構築を進めた。

新システムへの過渡期のため、旧システムにかかる一時的な改善要望が多く発生し目標を下回った。

平成18年度見通し

新住民情報関連システムは平成18年度に全面稼動し、窓口サービスの向上に寄与するとともに、パッケージソフトの導入と徹底したアウトソーシングにより保守経費の削減を図る。

窓口支援データベースの設計等、総合窓口サービスの推進(政策プラン)に向けた取り組みを進める。

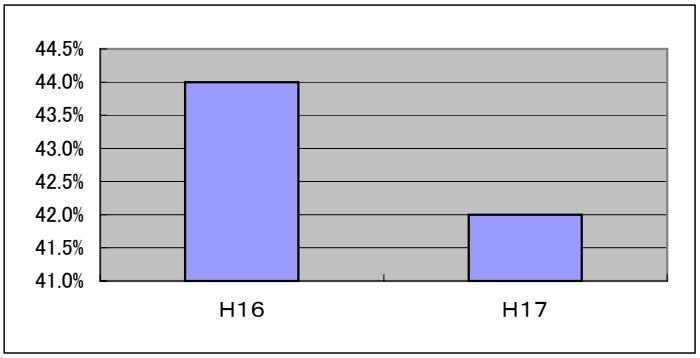
事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
住民情報関連システムの安定運用	271,642	112,850	113,225	△ 158,417
新住民情報関連システムの構築	466,875	293,392	293,048	△ 173,827
住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用	8,739	11,270	10,207	1,468
個別システムの開発(改修)支援	233,420	65,608	65,608	△ 167,812

これからの課題、事業展開の方向性

新住民情報関連システムの全面稼動に伴い、その運用保守について外部委託範囲及び内容を見直し、人員削減を含めた経費削減を図る。

窓口の一元化によるワンストップサービスの提供、窓口支援データベースの整備、窓口案内人の配置、窓口事務の外部委託等、より迅速なサービス提供を目指し、総合窓口サービスの検討を行う。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
3	行政内部情報システム	文書の電子化率	H14実績	－	☆☆
			H15実績	－	
			H16実績	44.0%	
			H17実績	42.0%	
			H17目標	50.0%	
			H18見込	50.0%	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

平成16年度に全面稼動した行政内部システム（庶務事務、文書管理、財務会計）について、保守運用体制や業務上の問題点の整理と解決を行なった。

一般文書の電子化への取り組みが進まず、目標を達成できなかった。

平成18年度見通し

平成19年度に実施予定の一人1台パソコンのリプレースに合わせて、グループウエア・庁内メール等について見直しを実施する準備を行い、利便性と運用性の向上を目指す。

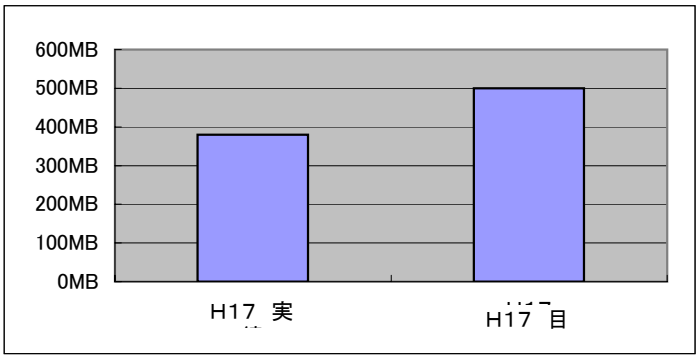
行政内部システムについて、問題点の整理および解決を行ない、文書の電子化を推進する。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
行政内部システムの安定運用	86,621	59,579	59,676	△ 26,945
グループウエアの安定運用	2,384	2,207	369	△ 2,015
個別システムの開発支援・安定運用	113	755	0	△ 113

これからの課題、事業展開の方向性

内部業務の効率化及び行政の高度情報化を推進するため、行政内部システムとグループウエアの安定運用と高度利用の促進に取り組んでいく。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
4	庁内情報基盤整備	共有フォルダ1人当り使用容量	H14実績	－	☆☆
			H15実績	－	
			H16実績	－	
			H17実績	380MB	
			H17目標	500MB	
			H18見込	500MB	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

一人1台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行った。また、情報の共有化およびセキュリティ向上のため、共有サーバの本格運用を開始した。

財務会計端末で運用していた共有フォルダからの移行が遅れたため、共有サーバの利用状況が目標を下回った。

平成18年度見通し

平成19年度に実施予定の一人1台パソコンのリプレースおよびそれに伴うネットワークの再整備の準備を行い、利便性とセキュリティの向上を目指す。

また、共有フォルダの容量確保・増加に努め、全庁データの安全性の確保およびデータ共有を推進する。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
全庁ネットワークの整備・保守運用	18,952	63,218	53,289	34,337
一人1台パソコンの配備・保守運用	165,162	152,075	155,502	△ 9,660
コンピュータ周辺機器・設備等の整備	28,428	43,801	40,274	11,846
セキュリティポリシーの運用	0	2,915	0	0
職員情報リテラシー研修	939	772	609	△ 330
基幹系業務システム関連運用		93,451	91,606	91,606
情報系業務システム関連運用		29,894	29,894	29,894

これからの課題、事業展開の方向性

内部情報システム等の安定運用のためには、情報基盤の整備は不可欠である。セキュリティ・利便性・安定性の確保・向上に留意した機器・ネットワークの整備を進めていく。

業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成17年度

基本目的 ９　行政機能が高くなる

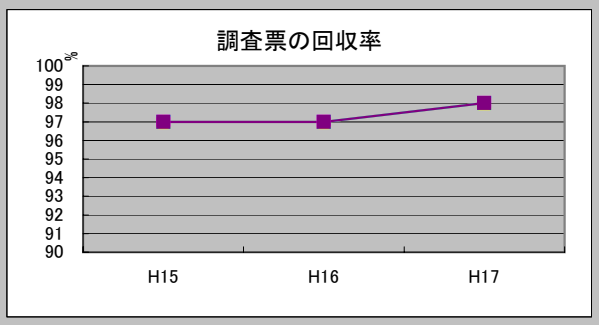
行動目標 ９－１　社会ニーズに対応した行政運営を行う　（所管課名　総務部 IT推進課）

任務目的	正確な調査の実施	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

調査票の回収率

H14実績	－
H15実績	97.0%
H16実績	97.0%
H17実績	98.0%
H17目標	98.0%
H18見込	98.0%



指標の説明

指定統計調査は調査員調査方式で実施されており、調査対象に対する回収率の維持・向上が正確な調査を保証する指標となる。

○ 任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

現在実施されている指定統計調査は、統計調査員が調査対象を訪問し、調査協力依頼、調査票の配布及び回収を行う調査員調査方式で実施されており、調査結果の正確さは調査員によるところが極めて大きい。そのため、統計調査に関する経験と知識を有する調査員の確保が極めて重要であり、登録調査員の確保と実査についての的確な調査員への説明に重点をおいて実施してきた。

平成17年度に実施した国勢調査等の指定統計調査においては、調査に従事する調査員・指導員を確保し、指導員および調査員の説明会を行い、正確な調査・回収率の向上に努めている。

平成18年度見通し

平成18年度に実施する事業所・企業統計調査等においても、調査員の確保、正確な調査・回収率の向上に努めていく。

これからの課題、施策等展開の方向性

個人情報保護への意識の高まりの中で、現行の調査員調査による統計調査は、調査拒否の増加など年々困難になってきている。実査を担当する自治体として、このような状況を国に伝達するとともに、効果的な調査方法への改善を求めていく。

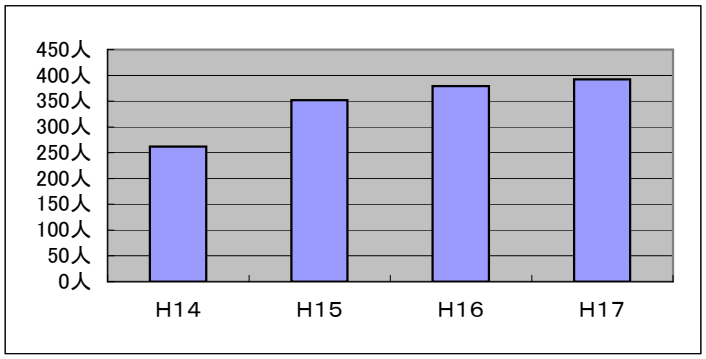
しかし、当面は調査員調査方式により実施されるため、調査員の確保に努め、正確な調査・回収率の維持・向上を目指したい。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	指定統計調査の円滑な実施	登録調査員数	H14実績	262人	☆☆☆
			H15実績	352人	
			H16実績	379人	
			H17実績	392人	
			H17目標	400人	
			H18見込	400人	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

平成17年度実施の国勢調査は、調査規模が極めて大きく、自治会推薦による調査員（1,981人）の確保、職員による指導員（208人）の確保など、調査に必要な環境・体制を整備し、円滑な遂行に努めた。

統計調査員の確保においては、新たに13名を新たに登録する(累計392名）とともに、各種指定統計調査に従事願ったところである。

平成18年度見通し

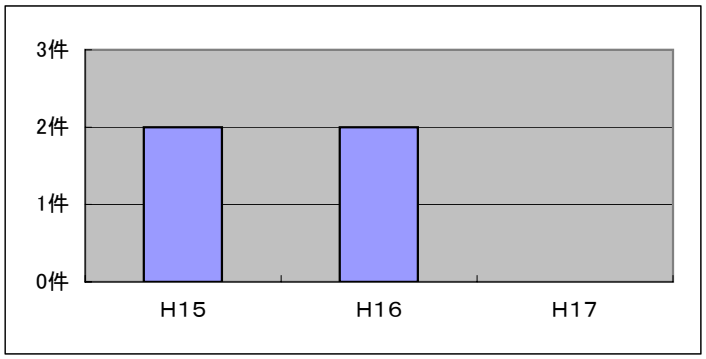
平成18年度に実施する事業所・企業統計調査等においても、調査員の確保、正確な調査・回収率の向上に努めていく。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
統計調査員の確保	138	250	121	△ 17
調査体制の整備 調査の事前準備 調査員説明会の実施 調査票の点検の実施	22,765	159,589	131,101	108,336

これからの課題、事業展開の方向性

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される指定統計調査を円滑に遂行していく。また、調査員の確保、正確な調査・回収率の向上に努めていく。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	統計資料の積極的な提供	新たに提供した資料数	H14実績	－	☆☆
			H15実績	2件	
			H16実績	2件	
			H17実績	0件	
			H17目標	1件	
			H18見込	1件	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

国勢調査等の準備・実施に係る事務量が膨大であったため、新たな資料提供を増加できなかったが、人口統計をはじめとする従来からの各種統計資料を作成するとともに、インターネット上での公開に努めた。

平成18年度見通し

平成18年度は、統計担当の人員減もあり、指定統計の円滑な実施を中心として業務を進めることとなるが、統計資料の継続性にも配意しつつ提供内容の再編成を行い、提供水準の維持に努める。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
統計データの加工分析及び統計書の作成 インターネットによる統計資料の提供の推進	1,162	1,450	523	△ 639

これからの課題、事業展開の方向性

人口統計を中心に、資料の継続性に配意しながら情報提供を行っていく。